

第14回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

岡藤ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.okato-holdings.co.jp/ir/shareholder.html>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づくとともに、当企業集団の主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」（平成 5 年 3 月 3 日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数（4社）

連結子会社名	岡藤商事株式会社
	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
	三京証券株式会社
	岡藤日産証券プランニング株式会社

岡藤日産証券プランニング株式会社は、2018年7月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2018年9月30日としております。

（2）非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…… 時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法により評価しております。

② 保管有価証券……… 商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

③ たな卸資産

商品……… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

④ デリバティブ……… 時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 商品取引責任準備金… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。
- ④ 金融商品取引責任準備金… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表

前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示しておりました「受入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結損益計算書

前連結会計年度において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当連結会計年度より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	500,000 千円
保管借入商品	573,250 千円
投資有価証券	232,799 千円
合 計	1,306,049 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	733,750 千円
一年内返済予定の長期借入金	337,125 千円
合 計	1,070,875 千円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1. (1)を除く）

信用取引借入金本担保証券	413,775 千円
--------------	------------

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金本担保証券	394,267 千円
(2) 受入保証金代用有価証券	718,840 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 355,261 千円

5. コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	200,000千円
借入実行残高	200,000千円
差 引 額	—

6. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	9,965,047株	1,000,000	—	10,965,047株

(変動事由の概要)

普通株式数の増加1,000,000株は、第三者割当増資による増加1,000,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,240,293株	—	1,000,000株	240,293株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の減少1,000,000株は、第三者割当による自己株式処分による減少1,000,000株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	32,174千円	利益 剰余金	3.00円	2019年3月31日	2019年6月13日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 193,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、銀行借入等により調達しております。

また、一部の連結子会社は、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門及び営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等はその内容が報告されております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,632,315	3,632,315	—
(2) 委託者未収金	28,351	28,351	—
(3) 保管借入商品	573,250	573,250	—
(4) 保管有価証券	3,094,308	4,458,250	1,363,942
(5) 差入保証金	8,526,401	8,526,401	—
(6) 信用取引貸付金	692,806	692,806	—
(7) 顧客分別金信託	290,000	290,000	—
(8) 預託金	95,124	95,124	—
(9) 委託者先物取引差金	1,685,577	1,685,577	—
(10) 貸付商品	13,454,413	13,454,413	—
(11) 投資有価証券	1,030,539	1,030,539	—
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	1,480,026 △1,477,555		
	2,471	1,966	△504
資産計	33,105,558	34,468,995	1,363,437
(13) 短期借入金	733,750	733,750	—
(14) 一年内返済予定の長期借入金	337,125	337,125	—
(15) 借入商品	6,048,023	6,048,023	—
(16) 預り商品	8,106,924	8,106,924	—
(17) 預り証拠金	8,570,686	8,570,686	—
(18) 預り証拠金代用有価証券	3,094,308	4,458,250	1,363,942
(19) 受入保証金	2,259,109	2,259,109	—
(20) 信用取引借入金	695,294	695,294	—
(21) 未払金	132,139	132,139	—
(22) 未払消費税等	105,832	105,832	—
負債計	30,083,193	31,447,135	1,363,942
(23) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)信用取引貸付金、(7)顧客分別金信託、(8)預託金、(9)委託者先物取引差金、(10)貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券、(11)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12)破産更生債権等

これらの時価について、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13)短期借入金、(14)一年内返済予定の長期借入金、(15)借入商品、(16)預り商品、(17)預り証拠金、(19)受入保証金、(20)信用取引借入金、(21)未払金、(22)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18)預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(23)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所の最終価格によっております。

(商品先物取引)

(単位：千円)

	契約額等	時 価	評 価 損 益
売 建	395,268	394,556	711
買 建	396,610	396,275	△335
差 引	—	—	376

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44,306
長期差入保証金	606,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日産証券プランニング株式会社
事業の内容 金融商品仲介業他

(2) 企業結合を行った主な理由

2018年5月21日付で日産証券株式会社との間で締結した資本業務提携契約に基づき、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

2018年7月31日（みなし取得日 2018年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

2018年8月1日付で社名を岡藤日産証券プランニング株式会社に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

89.80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年9月30日をみなし取得日としているため、2018年10月1日から2019年3月31日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,572千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,843千円
固定資産	524千円
資産合計	72,368千円
流動負債	8,418千円
負債合計	8,418千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅（土地を含む。）を有しております。
2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,281千円（営業外収益に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
33,585	42,515

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 321円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円24銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づいて作成しております。
なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) その他有価証券…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	232,799千円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

短期借入金	200,000千円
-------	-----------

合 計	200,000千円
-----	-----------

2. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	200,000千円
-----------------	-----------

借入実行残高	200,000千円
--------	-----------

差 引 額	—
-------	---

3. 保証債務

以下の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。

被 保 証 者	保 証 債 務 の 内 容
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	建物賃貸借契約に係る連帯保証
三京証券株式会社	取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引に関して発生する全ての債務に対する連帯保証

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	34,000千円
短期金銭債務	381,780千円
長期金銭債務	184,491千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 130千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	354,280千円
営業費用	72,312千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末
普通株式	9,965,047株	1,000,000	—	10,965,047株

(変動事由の概要)

普通株式数の増加1,000,000株は、第三者割当増資による増加1,000,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末
普通株式	1,240,293株	—	1,000,000株	240,293株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の減少1,000,000株は、第三者割当による自己株式処分による減少1,000,000株であります。

(企業結合等に関する注記)

連結注記表（企業結合等に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	850千円
未払金	213千円
関係会社株式評価損	2,786,780千円
賞与引当金	478千円
繰越欠損金	805,524千円
新株予約権	9,083千円
繰延税金資産小計	<u>3,602,931千円</u>
評価性引当額	<u>△3,602,931千円</u>
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>14,972千円</u>
繰延税金負債合計	14,972千円

繰延税金負債の純額	<u><u>14,972千円</u></u>
-----------	------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	岡藤商事株式会社	直接 100%	兼任 5名	経営指導に 関する契約 等を締結	子会社に対する債務	—	未払金	381,780
					子会社に対する債務	—	長期未払金	184,491
					経営指導料収入	118,284	—	—
					業務委託手数料	72,000	—	—
					金融機関からの借入金に対する 資産の担保提供(注1)	200,000	—	—
子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ 株式会社	直接 100%	兼任 3名	経営指導に 関する契約 等を締結	経営指導料収入	223,716	—	—

(注) 1. 金融機関からの借入金に対して、岡藤商事株式会社が所有する定期預金の担保提供を受けております。

なお、担保提供料は支払っておりません。また、取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 541円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円35銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。